



ファンド情報

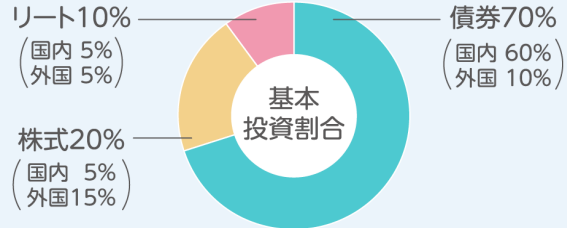
- 世界の6つの資産(国内および外国の「株式」「債券」「リート」)に分散投資*
- 皆さまのご要望にお応えする4つのコースをご用意(各コースの間でスイッチングが可能)安定コース/分配コース/成長コース/配分変更コースからお選びいただけます。
・スイッチングの際には、換金時と同様の費用・税金がかかりますのでご注意ください。

自ら選んだ資産配分で固定して運用したい

あまり高いリスクをとりたくないお客さま

安定コース

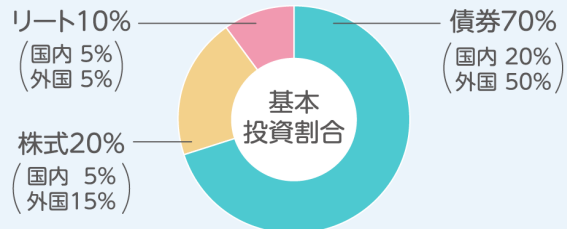
国内債券を中心としたコースです。



国内よりも高い利回りを期待されるお客さま

分配コース

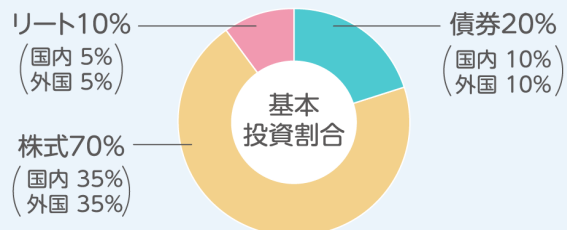
外国債券の組入が多いコースです。



積極的に値上がり利益の獲得を目指すお客さま

成長コース

国内外の株式の組入が多いコースです。

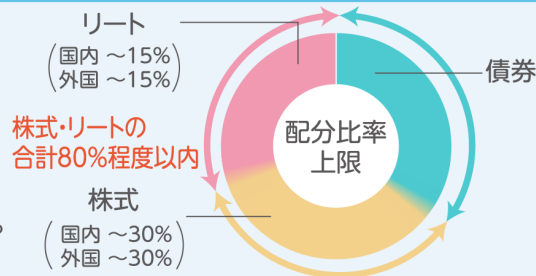


専門家に任せた資産配分で機動的に運用したい

資産配分の変更を専門家に任せたいお客さま

配分変更コース

資産配分を機動的に変更するコースです。



*野村世界6資産分散投信は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」、「外国債券マザーファンド」、「国内株式マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、「J-REITインデックス マザーファンド」、「海外REITインデックス マザーファンド」を親投資信託(マザーファンド)とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆さまが投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行うしくみをいいます。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆お申込みは **ゆうちょ銀行**

[登録金融機関(販売取扱会社)]
株式会社ゆうちょ銀行 関東財務局長(登金)第611号
[加入協会]日本証券業協会

◆設定・運用は **郵便局**

[金融商品仲介業者]
日本郵便株式会社
関東財務局長(金仲)第325号

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

※配分変更コースはインターネット専用商品です。ゆうちょ銀行・郵便局(投資信託取扱局)の店頭では、販売・購入に係るお取り扱いを行っておりません。



ファンド情報

- ファンドが投資する国内外の「債券」「株式」「リート」は、各資産によって特性が異なります。異なる値動きの資産をバランスよく組み合わせることが重要です。

景気サイクルと各資産のリターン特性(イメージ図)

景気局面ごとに資産の値動きは異なります。一般的に、景気が悪くなる局面では、債券のパフォーマンスが良好となる傾向があり、景気がよくなる局面では、株式やリートのパフォーマンスが良好となる傾向があります。

国内債券

外国債券

国内株式

外国株式

国内リート

外国リート

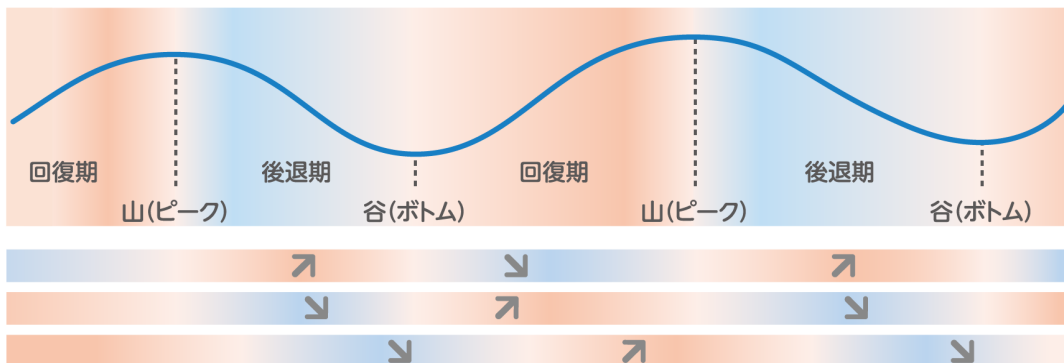
債券とは、一般的に国や企業などが必要な資金を調達するため、投資家からお金を借りる際に発行する有価証券です。債券を保有すると、定期的な利子収入を受取ることができ、満期日(償還日)には額面金額である償還金や利子を受け取れます。

株式とは、一般的に企業(株式会社)が事業資金を調達するため、投資家(株主)に対して発行する出資証券です。株式を保有すると、配当金や株主優待などの権利が与えられます。

リートとは、一般的に投資家から資金を集めて、オフィスビルや商業施設、賃貸住宅などの不動産を購入し、管理・運用することを目的とした投資信託です。リートを保有すると、不動産の賃料収入等を配当という形で受け取れます。

(イメージ)

景気サイクル



↗ 良好なリターンが期待される時期 ↘ リターンの低下が予想される時期

上記は、一般的な景気サイクルとそれに伴う各資産のリターン特性をイメージとして示したものであり、実際とは異なる場合があります。あくまでも景気サイクルの考え方の一例であり、景気サイクルについては複数の考え方が存在します。また、上記は各資産の代表的な動きを示しており、資産の種類によっては異なる値動きをする場合があります。将来の市場等の値動きや投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

上記は各資産の説明の一例であり、全てを網羅したものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆お申込みは **ゆうちょ銀行**
〔登録金融機関(販売取扱会社)〕
株式会社ゆうちょ銀行 関東財務局長(登金)第611号
〔加入協会〕日本証券業協会

郵便局
〔金融商品仲介業者〕
日本郵便株式会社
関東財務局長(金仲)第325号

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**
商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

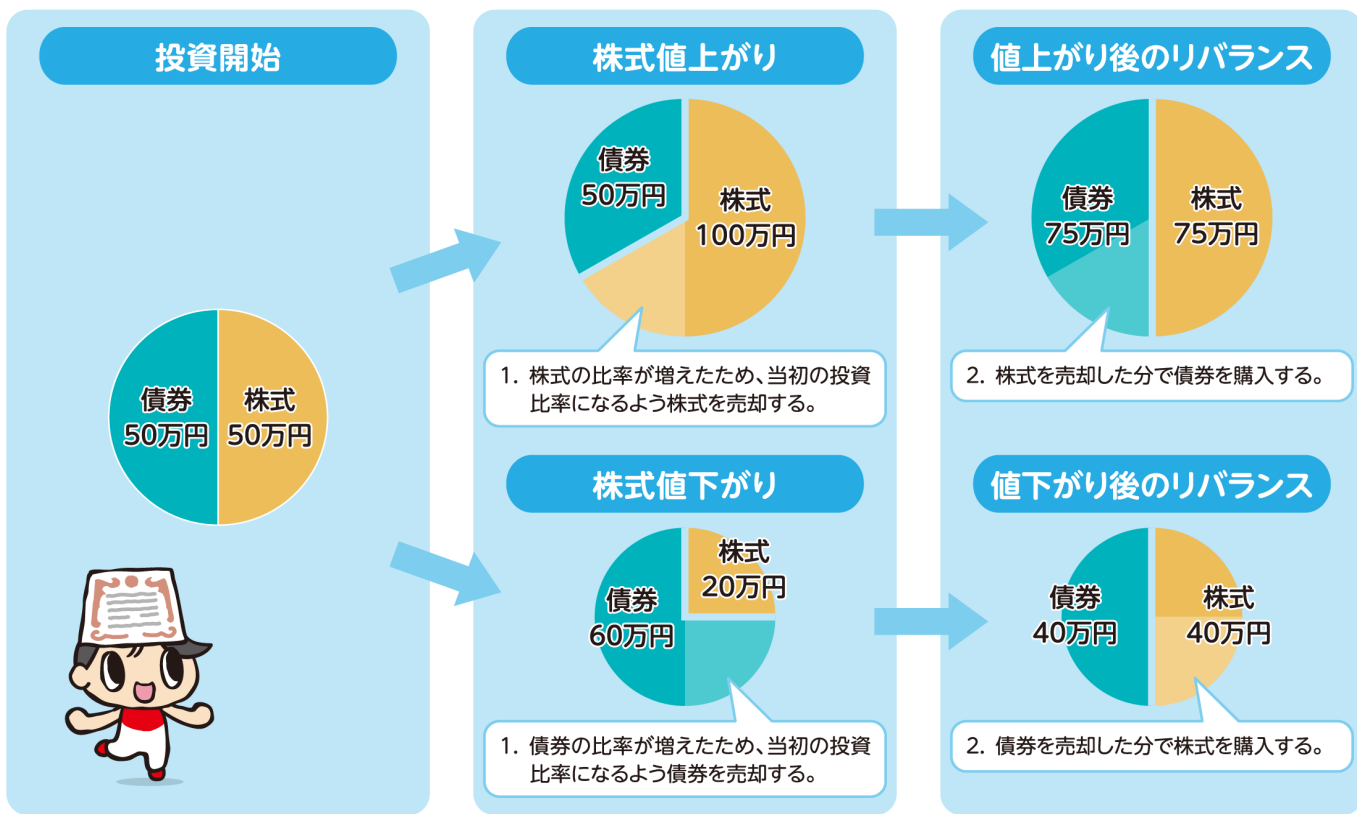
※配分変更コースはインターネット専用商品です。ゆうちょ銀行・郵便局(投資信託取扱局)の店頭では、販売・購入に係るお取り扱いを行っていません。



ファンド情報

(ご参考)ファンドが行う「リバランス」

複数資産に投資した後、一定期間ごとに資産全体を見直し、各資産への投資比率を当初の比率に戻す(または新しい戦略に沿うように修正する)ことをリバランスといいます。



上記はイメージ図です。リバランスの考え方の一例であり、全てを網羅しているものではありません。

運用状況動画

こちらを読み取っていただくと運用状況動画をご覧いただけます。
なお、本レポートと運用状況動画は更新タイミングが異なることがあります。
※動画に関するご注意事項につきましては、後述の「運用状況動画について」をご覧ください。



ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆お申込みは **ゆうちょ銀行**
〔登録金融機関(販売取扱会社)〕
株式会社ゆうちょ銀行 関東財務局長(登金)第611号
〔加入協会〕日本証券業協会

郵便局
〔金融商品仲介業者〕
日本郵便株式会社
関東財務局長(金仲)第325号

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**
商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

※配分変更コースはインターネット専用商品です。ゆうちょ銀行・郵便局(投資信託取扱局)の店頭では、販売・購入に係るお取り扱いを行っておりません。

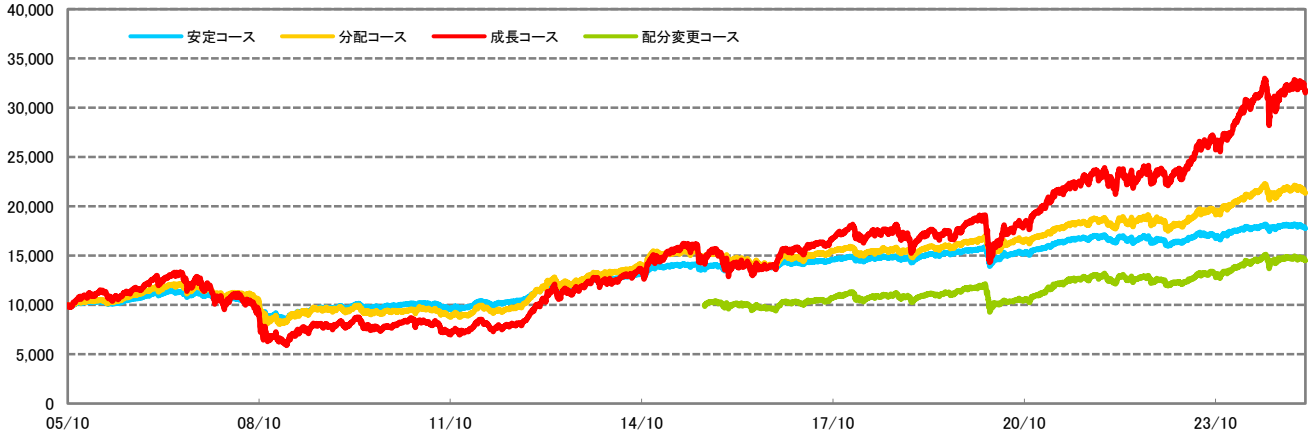


4コースの要約ページ

2025年2月28日 現在

4コースの基準価額(分配金再投資)の推移

設定日当日=10,000として指数化:日次



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および下記の前月末比の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

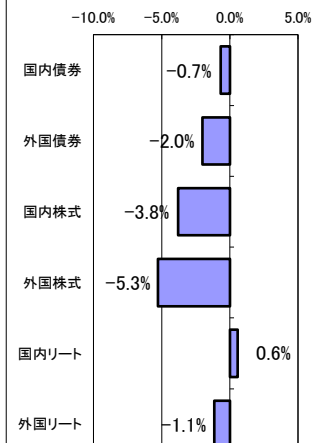
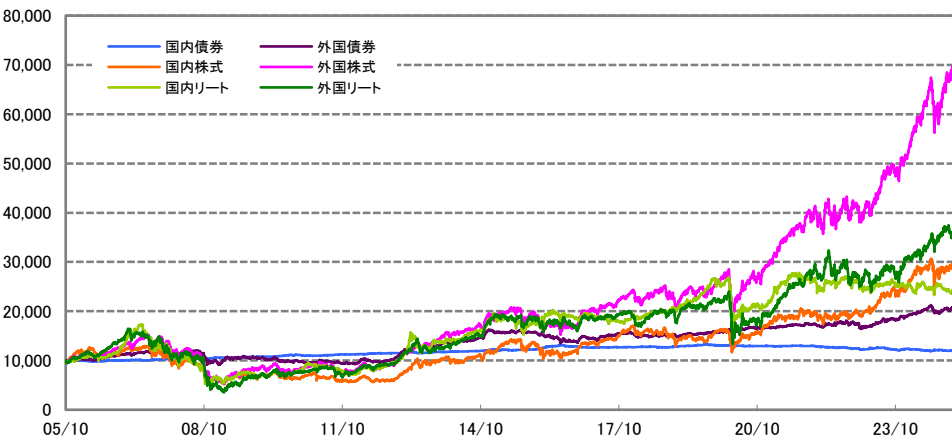
4コースの運用実績

	安定コース	分配コース	成長コース	配分変更コース
今月末基準価額	13,015 円	12,403 円	21,701 円	14,296 円
前月末比(分配金込み)(円)	-220 円	-279 円	-793 円	-295 円
前月末比(%)	-1.7%	-2.2%	-3.5%	-2.0%
設定来騰落率(年率)	3.0%	4.0%	6.1%	4.0%
純資産総額	901.7億円	1,356.9億円	1,144.2億円	153.2億円

各マザーファンドの基準価額の推移(設定来)

安定・分配・成長コースの設定日当日=10,000として指数化:日次

各マザーファンドの前月末比騰落率



※国内債券:「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」、外国債券:「外国債券マザーファンド」、国内株式:「国内株式マザーファンド」、外国株式:「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、国内リート:「J-REITインデックス マザーファンド」、外国リート:「海外REITインデックス マザーファンド」

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆お申込みは **ゆうちょ銀行**

【登録金融機関(販売取扱会社)】
株式会社ゆうちょ銀行 関東財務局長(登金)第611号
〔加入協会〕日本証券業協会

◆お申込みは **郵便局**

【金融商品仲介業者】
日本郵便株式会社
関東財務局長(金仲)第325号

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

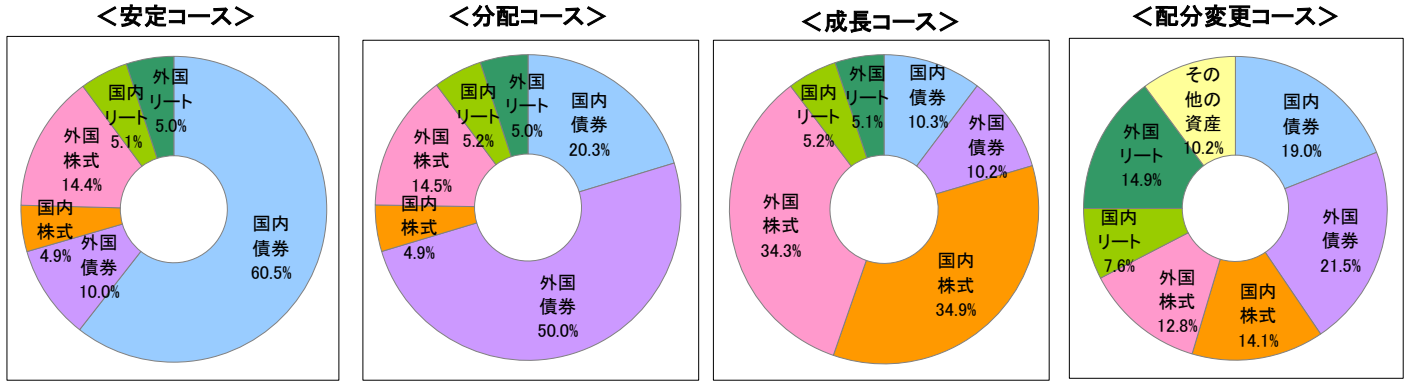
※配分変更コースはインターネット専用商品です。ゆうちょ銀行・郵便局(投資信託取扱局)の店頭では、販売・購入に係るお取り扱いを行っていません。



ファンドの資産内容

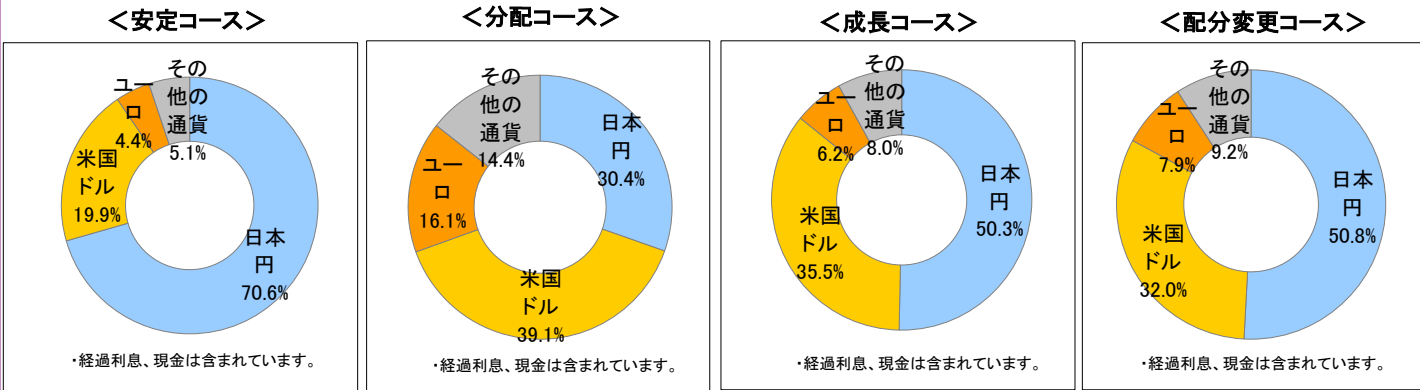
2025年2月28日 現在

4コースの資産別配分比率と組入銘柄数

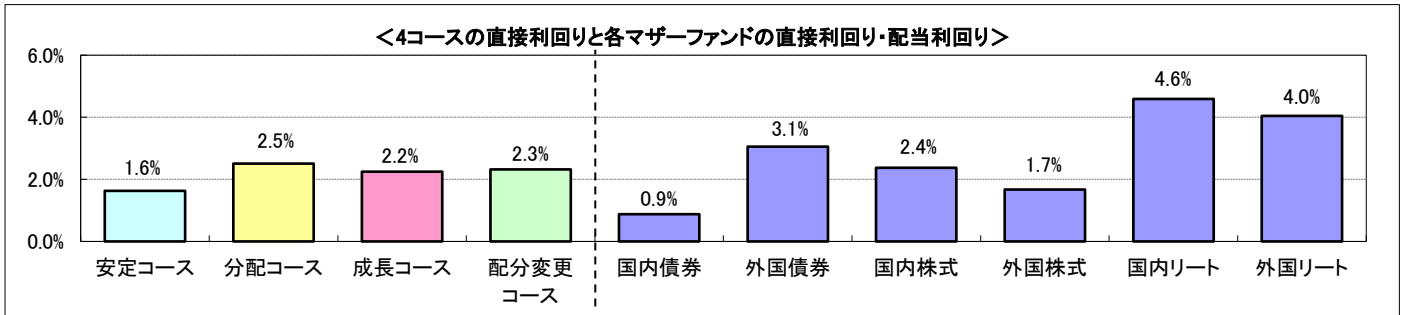


	国内債券	外国債券	国内株式	外国株式	国内リート	外国リート	合計
組入銘柄数	1,501 銘柄	759 銘柄	1,685 銘柄	1,207 銘柄	57 銘柄	288 銘柄	5,497 銘柄

4コースの通貨別配分比率



ファンドの特性値



各マザーファンドの直接利回り・配当利回りは、組入れている債券、株式、リートの直接利回り・配当利回りをその組入比率で加重平均したもの。現地通貨建。
各コースの直接利回りは、各マザーファンドの利回りと各コースのマザーファンド組入比率から算出しております。
※国内債券:「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」、外国債券:「外国債券マザーファンド」、国内株式:「国内株式マザーファンド」、国内リート:「J-REITインデックス マザーファンド」、外国リート:「海外REITインデックス マザーファンド」

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身で判断ください。

◆お申込みは **ゆうちょ銀行**

〔登録金融機関(販売取扱会社)〕
株式会社ゆうちょ銀行 関東財務局長(登金)第611号
〔加入協会〕日本証券業協会

◆設定・運用は **郵便局**

〔金融商品仲介業者〕
日本郵便株式会社
関東財務局長(金仲)第325号

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

※分配変更コースはインターネット専用商品です。ゆうちょ銀行・郵便局(投資信託取扱局)の店頭では、販売・購入に係るお取り扱いを行っていません。



追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

運用実績

2025年2月28日 現在

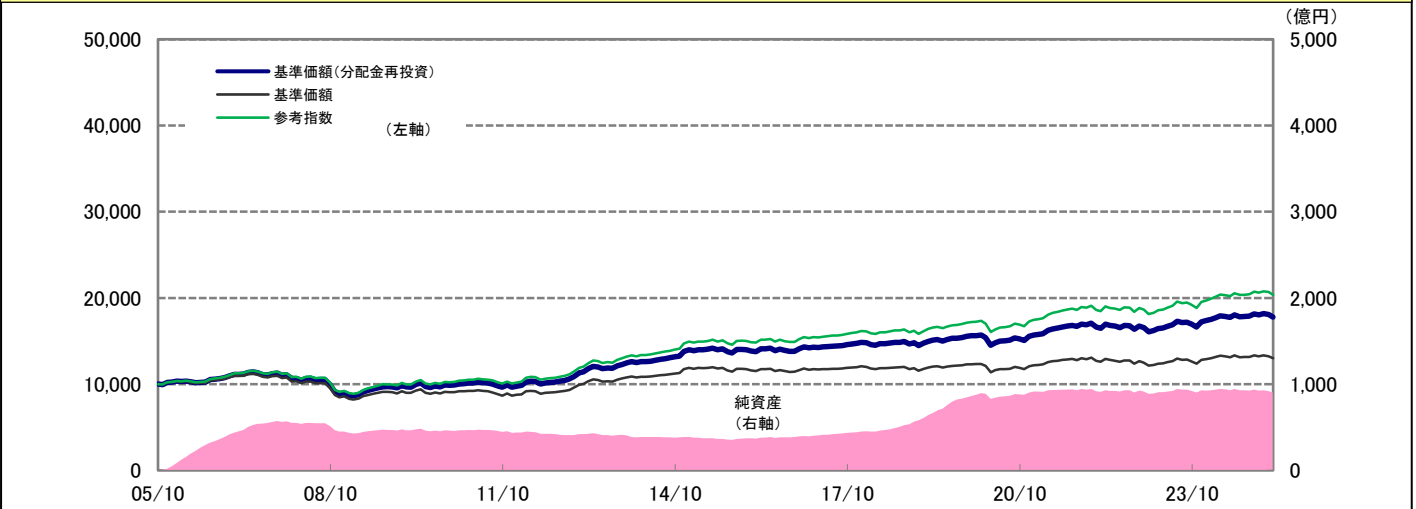
- 信託設定日 2005年10月3日
- 信託期間 無期限
- 決算日 毎年1,3,5,7,9,11月の各10日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

基準価額※	13,015 円
純資産総額	901.7億円

※分配金控除後

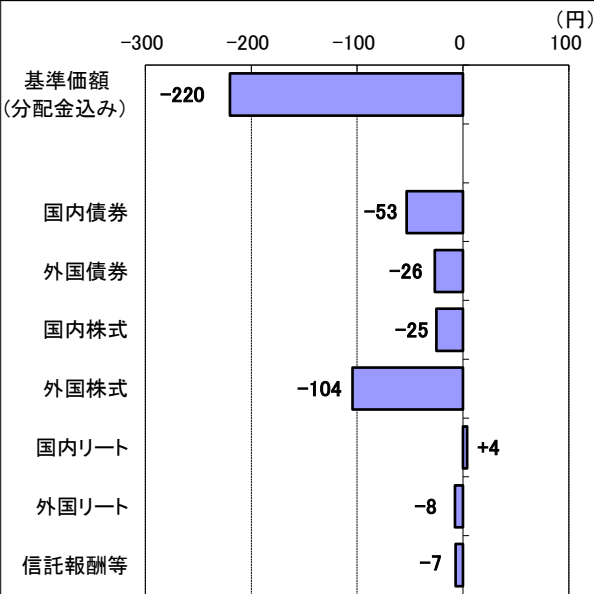
運用実績の推移

設定日当日=10,000として指数化:月次



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額の変動要因の内訳



騰落率

期間	ファンド	参考指数
1カ月	-1.7%	-1.6%
3カ月	-1.4%	-1.2%
6カ月	-0.3%	0.0%
1年	0.4%	1.2%
3年	7.8%	10.2%
5年	15.3%	19.5%
10年	27.0%	36.3%
設定来	77.8%	103.6%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移 (過去6期分)

設定来累計	3,400 円
2025年1月	30 円
2024年11月	30 円
2024年9月	30 円
2024年7月	30 円
2024年5月	30 円
2024年3月	30 円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

設定来=2005年10月3日以降

- ・騰落率の各計算期間は作成基準日から過去に遡った期間としております。
- ・参考指数は、各マザーファンドの対象指数を基本投資割合で合成して、設定日当日を10,000として指数化しております。詳しくは、16ページをご覧ください。
- ・左記の変動要因の内訳は、各マザーファンドの基準価額の月間騰落額と、当該ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※国内債券:「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」、外国債券:「外国債券マザーファンド」、国内株式:「国内株式マザーファンド」、外国株式:「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、国内リート:「J-REITインデックス マザーファンド」、外国リート:「海外REITインデックス マザーファンド」

2月末の基準価額は前月比220円の下落となりました。基準価額に対して、外国株式部分、国内債券部分、外国債券部分、国内株式部分、外国リート部分がマイナスに影響しました。一方、国内リート部分はプラスに寄与しました。

基準価額に対して最もマイナスに影響したのは外国株式部分でマイナス104円でした。基準価額に対してプラスに寄与したのは国内リート部分でプラス4円でした。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自分で判断ください。

◆お申込みは **ゆうちょ銀行**

〔登録金融機関(販売取扱会社)〕
株式会社ゆうちょ銀行 関東財務局長(登金)第611号
〔加入協会〕日本証券業協会

◆お申込みは **郵便局**

〔金融商品仲介業者〕
日本郵便株式会社
関東財務局長(金仲)第325号

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

※配分変更コースはインターネット専用商品です。ゆうちょ銀行・郵便局(投資信託取扱局)の店頭では、販売・購入に係るお取り扱いを行っていません。



追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

運用実績

2025年2月28日 現在

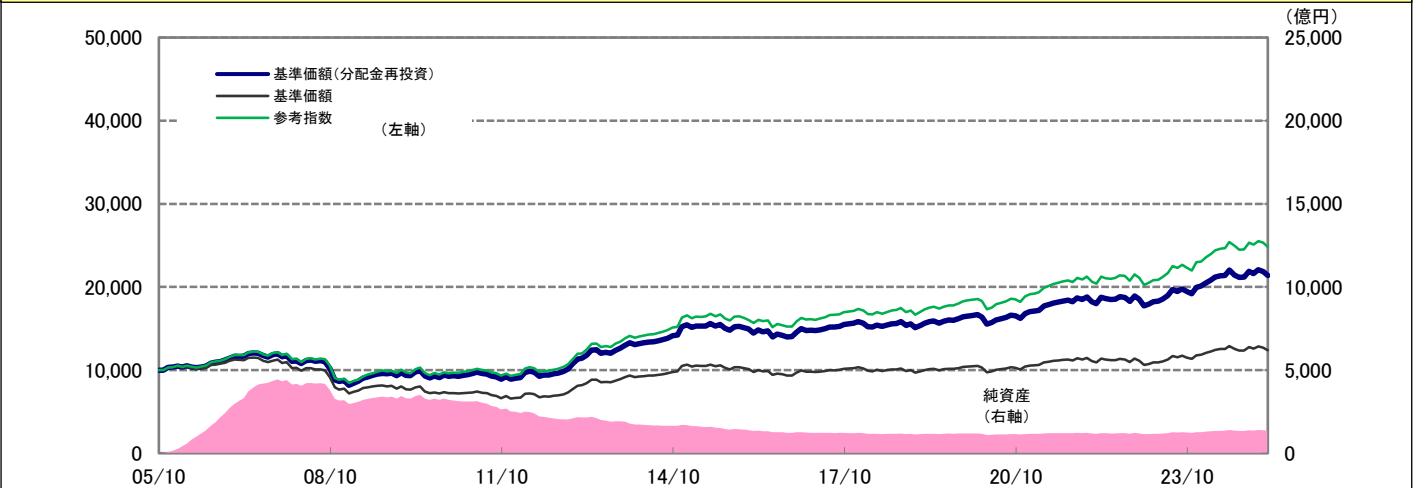
- 信託設定日 2005年10月3日
- 信託期間 無期限
- 決算日 毎年1,3,5,7,9,11月の各10日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

基準価額※	12,403 円
純資産総額	1,356.9 億円

※分配金控除後

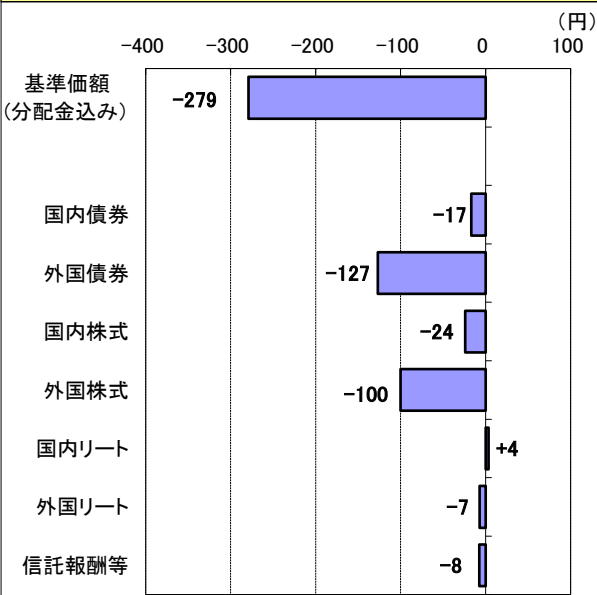
運用実績の推移

設定日当日=10,000として指数化: 月次



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額の変動要因の内訳



騰落率

期間	ファンド	参考指数
1カ月	-2.2%	-2.0%
3カ月	-1.2%	-1.1%
6カ月	1.1%	1.5%
1年	2.8%	3.7%
3年	18.8%	21.7%
5年	30.4%	35.5%
10年	39.6%	51.0%
設定来	113.7%	148.4%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移 (過去6期分)

設定来累計	4,990 円
2025年1月	30 円
2024年11月	30 円
2024年9月	30 円
2024年7月	30 円
2024年5月	30 円
2024年3月	30 円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

設定来=2005年10月3日以降

- ・騰落率の各計算期間は作成基準日から過去に遡った期間としております。
- ・参考指数は、各マザーファンドの対象指数を基本投資割合で合成して、設定日当日を10,000として指数化しております。詳しくは、16ページをご覧ください。
- ・左記の変動要因の内訳は、各マザーファンドの基準価額の月間騰落額と、当該ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※国内債券:「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」、外国債券:「外国債券マザーファンド」、国内株式:「国内株式マザーファンド」、外国株式:「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、国内リート:「J-REITインデックス マザーファンド」、外国リート:「海外REITインデックス マザーファンド」

2月末の基準価額は前月比279円の下落となりました。基準価額に対して、外国債券部分、外国株式部分、国内株式部分、国内債券部分、外国リート部分がマイナスに影響しました。一方、国内リート部分はプラスに寄与しました。

基準価額に対して最もマイナスに影響したのは外国債券部分でマイナス127円でした。基準価額に対してプラスに寄与したのは国内リート部分でプラス4円でした。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認ください。

◆お申込みは **ゆうちょ銀行**

[登録金融機関(販売取扱会社)]
株式会社ゆうちょ銀行 関東財務局長(登金)第611号
[加入協会] 日本証券業協会

◆設定・運用は **郵便局**

[金融商品仲介業者]
日本郵便株式会社
関東財務局長(金仲)第325号

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

※配分変更コースはインターネット専用商品です。ゆうちょ銀行・郵便局(投資信託取扱局)の店頭では、販売・購入に係るお取り扱いを行っておりません。



追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

運用実績

2025年2月28日 現在

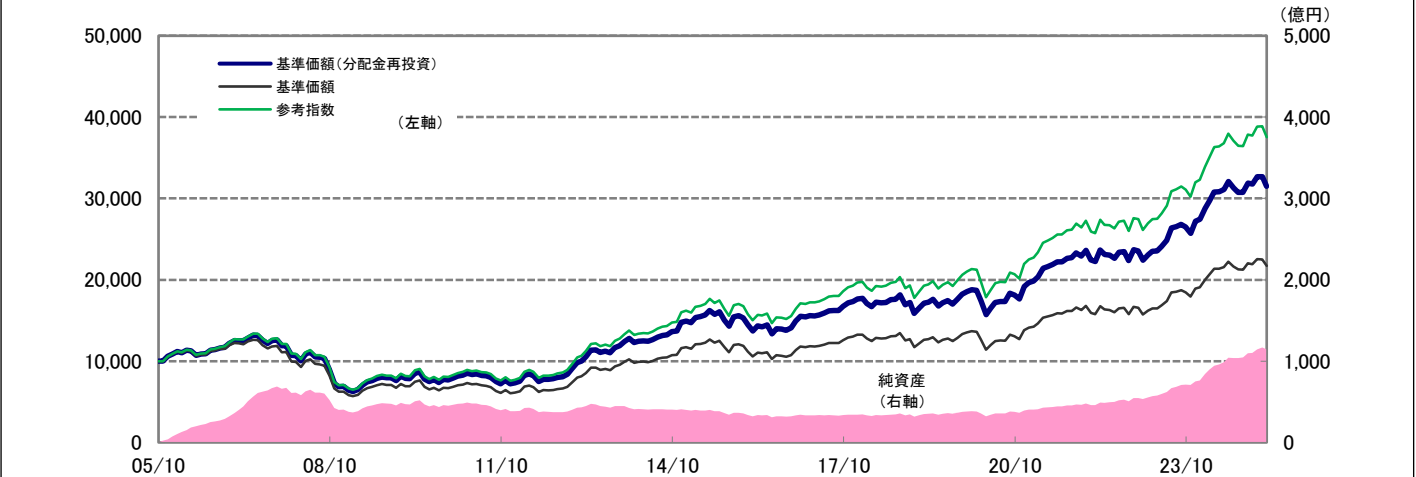
- 信託設定日 2005年10月3日
- 信託期間 無期限
- 決算日 毎年1,3,5,7,9,11月の各10日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

基準価額※	21,701 円
純資産総額	1,144.2億円

※分配金控除後

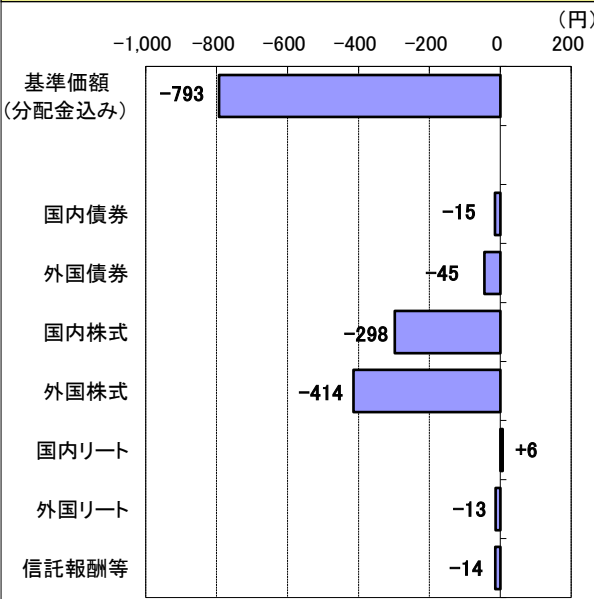
運用実績の推移

設定日当日=10,000として指数化：月次



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額の変動要因の内訳



騰落率

期間	ファンド	参考指数
1カ月	-3.5%	-3.4%
3カ月	-0.8%	-0.6%
6カ月	2.4%	2.9%
1年	6.0%	7.0%
3年	41.7%	45.8%
5年	80.9%	89.5%
10年	105.0%	124.8%
設定来	215.1%	275.2%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移 (過去6期分)

設定来累計	3,950 円
2025年1月	30 円
2024年11月	30 円
2024年9月	30 円
2024年7月	30 円
2024年5月	30 円
2024年3月	30 円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

設定来=2005年10月3日以降

- ・騰落率の各計算期間は作成基準日から過去に遡った期間としております。
- ・参考指数は、各マザーファンドの対象指数を基本投資割合で合成して、設定日当日を10,000として指数化しております。詳しくは、16ページをご覧ください。
- ・上記の変動要因の内訳は、各マザーファンドの基準価額の月間騰落額と、当該ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※国内債券:「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」、外国債券:「外国債券マザーファンド」、国内株式:「国内株式マザーファンド」、外国株式:「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、国内リート:「J-REITインデックス マザーファンド」、外国リート:「海外REITインデックス マザーファンド」

2月末の基準価額は前月比793円の下落となりました。基準価額に対して、外国株式部分、国内株式部分、外国債券部分、国内債券部分、外国リート部分がマイナスに影響しました。一方、国内リート部分はプラスに寄与しました。

基準価額に対して最もマイナスに影響したのは外国株式部分でマイナス414円でした。基準価額に対してプラスに寄与したのは国内リート部分でプラス6円でした。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認ください。

◆お申込みは **ゆうちょ銀行**

[登録金融機関(販売取扱会社)]
株式会社ゆうちょ銀行 関東財務局長(登金)第611号
〔加入協会〕日本証券業協会

◆設定・運用は **郵便局**

[金融商品仲介業者]
日本郵便株式会社
関東財務局長(金仲)第325号

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

※配分変更コースはインターネット専用商品です。ゆうちょ銀行・郵便局(投資信託取扱局)の店頭では、販売・購入に係るお取り扱いを行っていません。



運用実績

2025年2月28日 現在

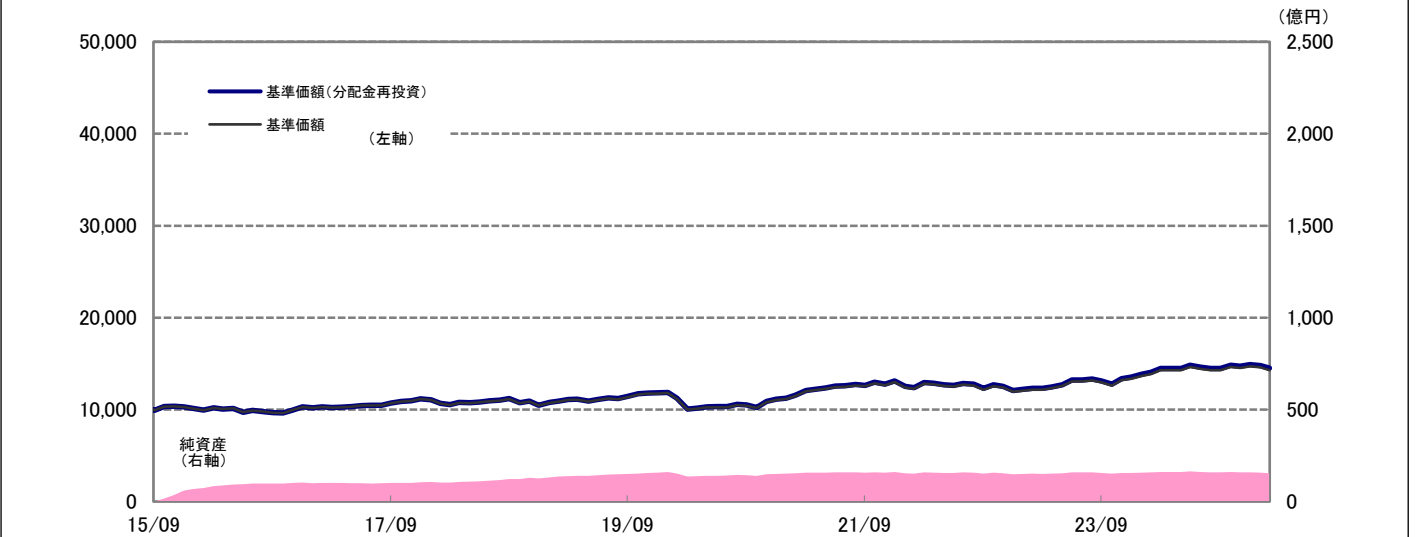
- 信託設定日 2015年9月28日
- 信託期間 無期限
- 決算日 毎年1月、7月の各10日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

基準価額※	14,296 円
純資産総額	153.2億円

※分配金控除後

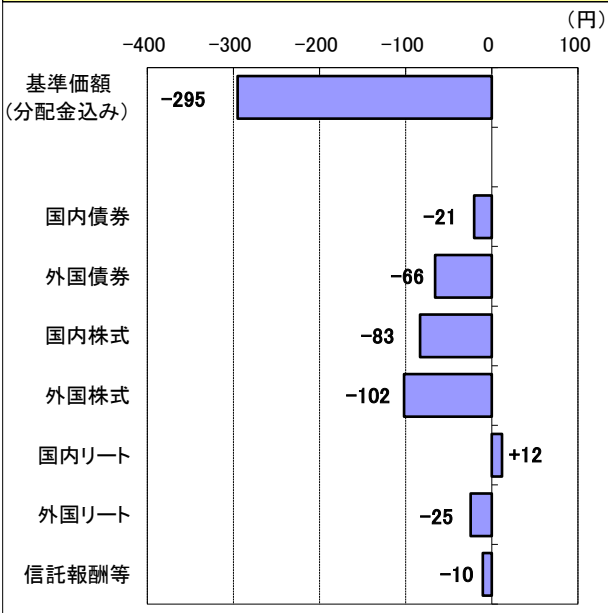
運用実績の推移

設定日当日=10,000として指数化:月次



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額の変動要因の内訳



騰落率

期間	ファンド
1か月	-2.0%
3か月	-1.5%
6か月	0.1%
1年	3.2%
3年	17.3%
5年	29.2%
10年	-
設定来	45.0%

設定来=2015年9月28日以降

・騰落率の各計算期間は作成基準日から過去に遡った期間としております。
・左記の変動要因の内訳は、各マザーファンドの基準価額の月間騰落額と、当該ファンドが保有するマザーファンド比率から算出してしております。

※国内債券:「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」、外国債券:「外国債券マザーファンド」、国内株式:「国内株式マザーファンド」、外国株式:「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、国内リート:「J-REITインデックス マザーファンド」、外国リート:「海外REITインデックス マザーファンド」

分配金(1万口当たり、課税前)の推移 (過去6期分)

設定来累計	170 円
2025年1月	10 円
2024年7月	10 円
2024年1月	10 円
2023年7月	10 円
2023年1月	10 円
2022年7月	10 円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆お申込みは **ゆうちょ銀行**

〔登録金融機関(販売取扱会社)〕
株式会社ゆうちょ銀行 関東財務局長(登金)第611号
〔加入協会〕日本証券業協会

◆設定・運用は **郵便局**

〔金融商品仲介業者〕
日本郵便株式会社
関東財務局長(金仲)第325号

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

※配分変更コースはインターネット専用商品です。ゆうちょ銀行・郵便局(投資信託取扱局)の店頭では、販売・購入に係るお取り扱いを行っておりません。



ファンドの資産内容

2025年2月28日 現在

配分変更コースの資産別配分比率の推移

利回り戦略^{※1}

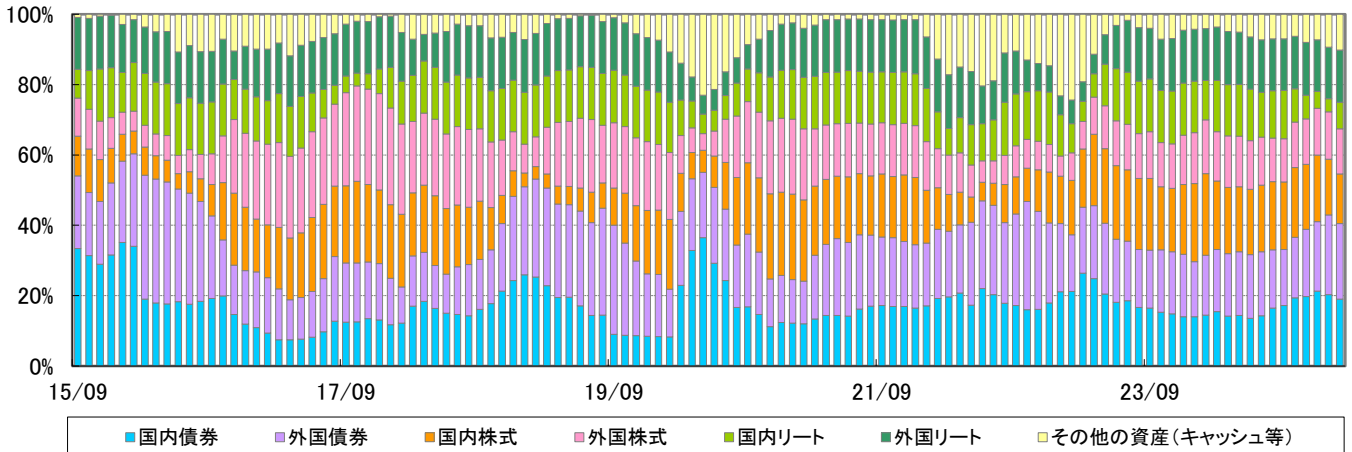


トレンド戦略^{※2}



機動的に資産配分を変更

※1 利回り戦略:「利回り÷リスク」の値が高い資産の配分を高める戦略
 ※2 トレンド戦略:各資産の価格動向を把握し投資割合を調整する戦略



※国内債券:「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」、外国債券:「外国債券マザーファンド」、国内株式:「国内株式マザーファンド」、外国株式:「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、国内リート:「J-REITインデックス マザーファンド」、外国リート:「海外REITインデックス マザーファンド」

配分変更コースのコメント

＜資産別の配分比率について＞

当月は、国内株式などのウェイトを引き下げる一方、国内リートなどのウェイトを引き上げました。株式とリートの組入比率の合計は、49%程度となりました。

「利回り戦略」では、国内債券の魅力度が相対的に高く、外国株式の魅力度が相対的に低い状況が続いています。

「トレンド戦略」では、国内外の株式、外国リートで価格上昇傾向が見られます。国内リート、国内債券は価格下落傾向が見られます。

＜基準価額の値動きについて＞

2月末の基準価額は前月比295円の下落となりました。基準価額に対して、外国株式部分、国内株式部分、外国債券部分、外国リート部分、国内債券部分がマイナスに影響しました。一方、国内リート部分がプラスに寄与しました。基準価額に対して最もマイナスに影響したのは外国株式部分でマイナス102円でした。基準価額に対してプラスに寄与したのは国内リート部分でプラス12円でした。

＜今後の運用方針＞

引き続き、資産配分の変更は、「利回り戦略」をベースに、「トレンド戦略」を行ないます。両戦略を組み合わせることでリスクを抑えつつ高いリターンを目指します。なお、実質的な株式・リートの組入上限は信託財産の純資産総額の80%程度とします。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆お申込みは **ゆうちょ銀行**

〔登録金融機関(販売取扱会社)〕
株式会社ゆうちょ銀行 関東財務局長(登金)第611号
〔加入協会〕日本証券業協会

◆設定・運用は **郵便局**

〔金融商品仲介業者〕
日本郵便株式会社
関東財務局長(金仲)第325号

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

※配分変更コースはインターネット専用商品です。ゆうちょ銀行・郵便局(投資信託取扱局)の店頭では、販売・購入に係るお取り扱いを行っておりません。



先月の投資環境

	市場コメント
国内債券市場	日銀の一部の審議委員の発言などから、日銀の利上げ継続が意識されたことを背景に、国内債券利回りは上昇(価格は下落)しました。
外国債券市場	米国では2月のサービス業PMI(購買担当者景気指数)の速報値が市場予想を下回り、景気減速の兆しが確認されたことなどから、債券利回りは低下(価格は上昇)しました。また、欧州では2月のユーロ圏のサービス業PMIの速報値が市場予想を下回り、ユーロ圏域内の景気のせい弱さが確認されたことなどから、債券利回りは低下しました。月間で、外国債券全体では利回りは低下しました。
国内株式市場	日銀の一部の審議委員の発言などから日銀の利上げ継続が意識されたことによる円高・米ドル安の進行や、米国の中国に対する半導体輸出規制強化の報道などを背景として、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)は下落しました。
外国株式市場	米国においてトランプ大統領の関税政策が物価を押し上げるとの懸念が高まったことや米国の大手半導体メーカーの2-4月期の売上高見通しが市場予想を大きく上回るものではなかったことなどが嫌気されました。これらを背景として、外国株式市場は米国を中心に下落しました。
国内リート市場	2025年1月の東京都心オフィスビル市況で平均賃料は上昇し平均空室率は低下したことなどを背景に、東証リート指数(配当込み)は上昇しました。
外国リート市場	2025年1月の米中古住宅販売件数は減少したものの、米国で債券利回りが低下(価格は上昇)したことなどを背景に、外国リート市場は米国を中心に上昇しました。
為替	日銀の一部の審議委員の発言などから、日銀の利上げ継続が意識されたことを背景に、主要国通貨は円に対して下落(円高)しました。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆お申込みは **ゆうちょ銀行**
 [登録金融機関(販売取扱会社)]
 株式会社ゆうちょ銀行 関東財務局長(登金)第611号
 [加入協会]日本証券業協会

郵便局
 [金融商品仲介業者]
 日本郵便株式会社
 関東財務局長(金仲)第325号

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**
 商号 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

※配分変更コースはインターネット専用商品です。ゆうちょ銀行・郵便局(投資信託取扱局)の店頭では、販売・購入に係るお取り扱いを行っておりません。



「国内株式マザーファンド」の運用実績

2025年2月28日 現在

基準価額*の推移

* 安定・分配・成長コースの設定日当日=10,000として指数化:日次



騰落率

期間	ファンド
1か月	-3.8%
6か月	0.0%
1年	2.6%
3年	53.3%
10年	121.7%
設定来	184.5%

・騰落率の各計算期間は作成基準日から過去に遡った期間としております。
・設定来の騰落率は、野村世界6資産分散投信(安定コース/分配コース/成長コース)の設定日(2005年10月3日)の基準価額との比較で計算しています。

ポートフォリオ特性値

配当利回り(年率)	2.4%
-----------	------

・配当利回り:組入銘柄の配当利回り(課税前、実績配当ベース)を組入比率で加重平均して算出しております。
(FactSetのデータに基づき野村アセットマネジメント作成)

資産・市場別配分	
資産・市場	純資産比
株式	98.5%
東証プライム	98.2%
東証スタンダード	0.3%
東証グロース	-
その他	-
株式先物	1.5%
株式実質	100.0%
現金等	1.5%

業種別配分	
業種	純資産比
電気機器	17.6%
銀行業	9.0%
情報・通信業	7.6%
輸送用機器	7.2%
卸売業	6.4%
その他の業種	50.6%
その他の資産	1.5%
合計	100.0%

組入上位5銘柄		
銘柄	業種	純資産比
トヨタ自動車	輸送用機器	3.7%
ソニーグループ	電気機器	3.3%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.1%
日立製作所	電気機器	2.5%
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.0%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

・業種は東証33業種分類による。

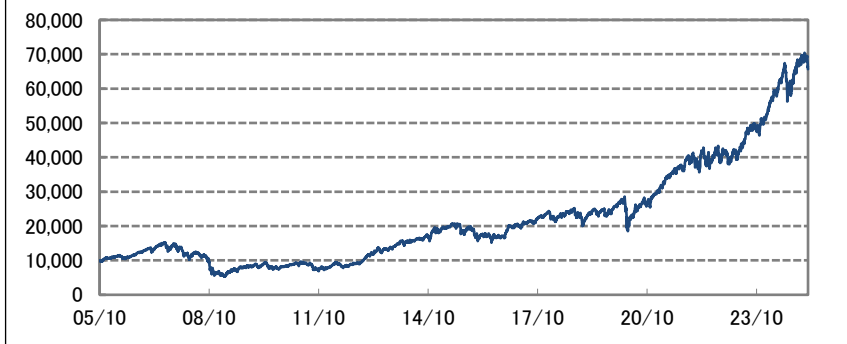
・業種は東証33業種分類による。

「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」の運用実績

2025年2月28日 現在

基準価額*の推移

* 安定・分配・成長コースの設定日当日=10,000として指数化:日次



騰落率

期間	ファンド
1か月	-5.3%
6か月	8.1%
1年	15.0%
3年	73.8%
10年	234.5%
設定来	557.0%

・騰落率の各計算期間は作成基準日から過去に遡った期間としております。
・設定来の騰落率は、野村世界6資産分散投信(安定コース/分配コース/成長コース)の設定日(2005年10月3日)の基準価額との比較で計算しています。

ポートフォリオ特性値

配当利回り(年率)	1.7%
-----------	------

・配当利回り:組入銘柄の配当利回り(課税前、実績配当ベース)を組入比率で加重平均して算出しております。
(FactSetのデータに基づき野村アセットマネジメント作成)

国・地域別配分	
国・地域	純資産比
アメリカ	74.7%
イギリス	3.8%
カナダ	3.2%
スイス	2.8%
フランス	2.8%
その他の国・地域	12.6%
その他の資産	1.6%
合計(※)	-

業種別配分	
業種	純資産比
半導体・半導体製造装置	8.3%
ソフトウェア	8.3%
銀行	6.1%
コンピュータ・周辺機器	5.6%
インタラクティブ・メディアおよびサービス	4.9%
その他の業種	65.2%
その他の資産	1.6%
合計	100.0%

組入上位5銘柄		
銘柄	業種	純資産比
APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	5.3%
NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	4.3%
MICROSOFT CORP	ソフトウェア	4.1%
AMAZON.COM INC	大規模小売り	2.9%
META PLATFORMS INC-CLASS A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	2.1%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示していません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆お申込みは **ゆうちょ銀行**
〔登録金融機関(販売取扱会社)〕
株式会社ゆうちょ銀行 関東財務局長(登金)第611号
〔加入協会〕日本証券業協会

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**
〔金融商品仲介業者〕
日本郵便株式会社
関東財務局長(金仲)第325号 一般社団法人日本投資顧問業協会
商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

※配分変更コースはインターネット専用商品です。ゆうちょ銀行・郵便局(投資信託取扱局)の店頭では、販売・購入に係るお取り扱いを行っていません。



「J-REITインデックス マザーファンド」の運用実績

2025年2月28日 現在

基準価額*の推移

* 安定・分配・成長コースの設定日当日=10,000として指数化: 日次



騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	0.6%
6ヵ月	-0.7%
1年	5.1%
3年	3.4%
10年	33.6%
設定来	152.3%

・騰落率の各計算期間は作成基準日から過去に遡った期間としております。
・設定来の騰落率は、野村世界6資産分散投信(安定コース/分配コース/成長コース)の設定日(2005年10月3日)の基準価額との比較で計算しています。

ポートフォリオ特性値

配当利回り(年率)	4.6%
-----------	------

・配当利回り: 組入銘柄の配当利回り(課税前、実績配当ベース)を組入比率で加重平均して算出しております。
(FactSetのデータに基づき野村アセットマネジメント作成)

資産別配分

資産	純資産比
REIT	96.3%
REIT先物	2.4%
その他の資産	3.7%
合計(※)	-

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示していません。・特色は一般社団法人不動産証券化協会の分類による。

組入上位5銘柄

銘柄	特色	純資産比
日本ビルファンド	特化型(オフィス)	7.1%
ジャパンリアルエステイト	特化型(オフィス)	5.4%
日本都市ファンド	複合・総合型(オフィス+住宅+ホテル+旅館+商業施設)	4.7%
KDX不動産	複合・総合型(オフィス+住宅+ホテル+旅館+物流施設+ヘルスケア+病院)	4.4%
野村不動産マスターファンド	複合・総合型(オフィス+住宅+ホテル+旅館+物流施設+商業施設+その他)	4.4%

「海外REITインデックス マザーファンド」の運用実績

2025年2月28日 現在

基準価額*の推移

* 安定・分配・成長コースの設定日当日=10,000として指数化: 日次



騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-1.1%
6ヵ月	1.9%
1年	12.1%
3年	28.9%
10年	87.3%
設定来	250.2%

・騰落率の各計算期間は作成基準日から過去に遡った期間としております。
・設定来の騰落率は、野村世界6資産分散投信(安定コース/分配コース/成長コース)の設定日(2005年10月3日)の基準価額との比較で計算しています。

REIT組入・特性値

REIT組入比率	99.4%
先物組入比率	0.6%
配当利回り(年率)	4.0%

・配当利回り: 組入銘柄の配当利回り(課税前、実績配当ベース)を組入比率で加重平均して算出しております。
(FactSetのデータに基づき野村アセットマネジメント作成)

国・地域別配分

国・地域	純資産比
アメリカ	80.3%
オーストラリア	6.9%
イギリス	4.0%
シンガポール	2.9%
フランス	1.8%
その他の国・地域	4.1%
その他の資産	0.6%
合計(※)	-

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示していません。

組入上位5銘柄

銘柄	セクター	純資産比
PROLOGIS INC	工業用	7.6%
WELLTOWER INC	ヘルスケア	6.0%
EQUINIX INC	データセンター	5.9%
SIMON PROPERTY GROUP INC	店舗用	3.8%
REALTY INCOME CORP	店舗用	3.3%

・セクターはGICS産業分類を基に分類しております。

ファンドは、流動性のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の首様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身で判断ください。

◆お申込みは **ゆうちょ銀行**

〔登録金融機関(販売取扱会社)〕
株式会社ゆうちょ銀行 関東財務局長(登金)第611号
〔加入協会〕日本証券業協会

◆お申込みは **郵便局**

〔金融商品仲介業者〕
日本郵便株式会社
関東財務局長(金仲)第325号

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

※配分変更コースはインターネット専用商品です。ゆうちょ銀行・郵便局(投資信託取扱局)の店頭では、販売・購入に係るお取り扱いを行っていません。



ファンドの特色

● 国内および外国の「債券」「株式」「リート」に分散投資を行います

- ◆ 国内外の6つの資産にバランス良く分散投資を行います
＜安定コース＞ ＜分配コース＞ ＜成長コース＞

■組入資産の動きを表す代表的な6つの指数(インデックス)を基本投資割合で合成した指数に連動する投資成果を目指します。

■国内外の資産にバランス良く投資することで、通貨分散効果が期待できます。
* 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

- ◆ 投資環境に応じて、資産配分を機動的に変化させます
* 原則として、6つの資産すべてに投資を行います。

＜配分変更コース＞

■資産配分の変更は、各投資対象の「利回り÷リスク」の大きさに基づく「利回り戦略」をベースに、「トレンド戦略」を行うことでリスクを抑えつつ高いリターンを目指した運用を行います。

■実質的な株式・リートの組入上限は信託財産の純資産総額の80%程度とします。
* 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

● ＜安定コース＞＜分配コース＞＜成長コース＞は原則年6回、
＜配分変更コース＞は原則年2回の決算時に分配を行います

＜安定コース＞ ＜分配コース＞ ＜成長コース＞

■原則として、毎年1月、3月、5月、7月、9月および11月の10日(休業日の場合は翌営業日)に、債券の利子や株式・リートの配当金などを中心に分配を行います。
なお、基準価額の水準により、値上がり益からも分配することがあります。

＜配分変更コース＞

■原則として、毎年1月および7月の10日(休業日の場合は翌営業日)に、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して分配を行います。

(注)分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆お申込みは

ゆうちょ銀行

〔登録金融機関(販売取扱会社)〕
株式会社ゆうちょ銀行 関東財務局長(登金)第611号
〔加入協会〕日本証券業協会

郵便局

〔金融商品仲介業者〕
日本郵便株式会社
関東財務局長(金仲)第325号

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

※配分変更コースはインターネット専用商品です。ゆうちょ銀行・郵便局(投資信託取扱局)の店頭では、販売・購入に係るお取り扱いを行っておりません。



投資リスク

当ファンドは、＜安定コース＞＜分配コース＞＜成長コース＞＜配分変更コース＞の4つのファンド(以下「各ファンド」という。)で構成されています。
各ファンドは、国内外の債券や株式、不動産投資信託(REIT)を実質的な投資対象としますので、ファンドに組み入れた債券・株式・REIT等の価格変動や金利・為替相場の変動、ファンドに組み入れた債券・株式・REIT等の発行者の信用状況等の変化により、基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」や「REITの価格変動リスク」、「債券価格変動リスク」や「為替変動リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

各マザーファンドの対象指数

- 「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」: NOMURA-BPI 総合
- 「国内株式マザーファンド」: 東証株価指数(TOPIX) (配当込み)
- 「J-REITインデックス マザーファンド」: 東証REIT指数 (配当込み)
- 「外国債券マザーファンド」: FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」: MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし)・MSCI-KOKUSAI指数をもとに、委託会社が円換算したものです。
- 「海外REITインデックス マザーファンド」: S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)
- ・S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)をもとに、委託会社が円換算したものです。

NOMURA-BPI総合の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

配当込みTOPIX(「東証株価指数(TOPIX) (配当込み)」)といえます。)の指数値及び東証株価指数(TOPIX) (配当込み)に係る標章又は商標は、株式会社JJPX総研又は株式会社JJPX総研の関連会社(以下「JJPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX) (配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX) (配当込み)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJJPXが有します。JJPXは、東証株価指数(TOPIX) (配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JJPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJJPXは責任を負いません。

MSCI指数は、MSCIが独占的に所有しています。MSCI及びMSCI指数は、MSCI及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的のためにその使用を許諾されています。ここに記載されたいかなるファンドも、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者のいかなる者がその合法性および適合性に関して判断したのではなく、また、これを発行、後援、推奨、販売、運用または宣伝するものでもなく、ここに記載されたいかなるファンドに関していかなる保証も行わず、いかなる責任も負いません。請求目論見書には、MSCIが野村アセットマネジメント株式会社およびその関連するファンドと有する限定的な関係について、より詳細な記述があります。

東証REIT指数(配当込み)の指数値及び東証REIT指数(配当込み)に係る標章又は商標は、株式会社JJPX総研又は株式会社JJPX総研の関連会社(以下「JJPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数(配当込み)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJJPXが有します。JJPXは、東証REIT指数(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JJPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJJPXは責任を負いません。

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスーズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表示等を行なうものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆お申込みは ゆうちよ銀行

〔登録金融機関(販売取扱会社)〕
株式会社ゆうちょ銀行 関東財務局長(登金)第611号
〔加入協会〕日本証券業協会

郵便局

〔金融商品仲介業者〕
日本郵便株式会社
関東財務局長(金仲)第325号

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

※配分変更コースはインターネット専用商品です。ゆうちょ銀行・郵便局(投資信託取扱局)の店頭では、販売・購入に係るお取り扱いを行っておりません。



当ファンドに係る費用

項目	費用								
ご購入時手数料	ご購入のお申込み日の翌営業日の基準価額に1.65%(税抜1.5%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にお問い合わせ、もしくは購入時手数料を記載した書面をご覧ください。								
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。 <table border="1"> <tr> <td>安定コース</td> <td>純資産総額に年0.682%(税抜年0.62%)の率を乗じて得た額</td> </tr> <tr> <td>分配コース</td> <td>純資産総額に年0.759%(税抜年0.69%)の率を乗じて得た額</td> </tr> <tr> <td>成長コース</td> <td>純資産総額に年0.836%(税抜年0.76%)の率を乗じて得た額</td> </tr> <tr> <td>配分変更コース</td> <td>純資産総額に年1.045%(税抜年0.95%)の率を乗じて得た額</td> </tr> </table>	安定コース	純資産総額に年0.682%(税抜年0.62%)の率を乗じて得た額	分配コース	純資産総額に年0.759%(税抜年0.69%)の率を乗じて得た額	成長コース	純資産総額に年0.836%(税抜年0.76%)の率を乗じて得た額	配分変更コース	純資産総額に年1.045%(税抜年0.95%)の率を乗じて得た額
安定コース	純資産総額に年0.682%(税抜年0.62%)の率を乗じて得た額								
分配コース	純資産総額に年0.759%(税抜年0.69%)の率を乗じて得た額								
成長コース	純資産総額に年0.836%(税抜年0.76%)の率を乗じて得た額								
配分変更コース	純資産総額に年1.045%(税抜年0.95%)の率を乗じて得た額								
その他の費用・手数料	ファンドの保有期間中に、その都度かかります。(運用状況等により変動するため、事前に利率・上限額等を示すことができません。) <ul style="list-style-type: none"> ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・外貨建資産の保管等に要する費用 ・有価証券の貸付に係る事務の処理に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ファンドに関する租税等 								
ご換金時手数料	ありません。								
信託財産留保額 (ご換金時、スイッチングを含む)	ありません。								

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

お申込みメモ

●信託期間	無期限 (安定コース/分配コース/成長コース:2005年10月3日設定) (配分変更コース:2015年9月28日設定) なお、各ファンドにつき、受益権口数が30億口を下回った場合等は、償還となる場合があります。	●ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して5営業日目から販売会社でお支払いします。
●決算日および 収益分配	安定コース/分配コース/成長コース:年6回の毎決算時(原則、毎年1月、3月、5月、7月、9月および11月の10日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。 配分変更コース:年2回の毎決算時(原則、毎年1月および7月の10日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。	●ご換金制限	1日1件10億円を超える換金は行えません。なお、別途換金制限を設ける場合があります。
●ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額	●スイッチング	安定コース/分配コース/成長コース/配分変更コースの間で、スイッチングができます。 スイッチングの方法等は、購入、換金の場合と同様です。
●ご購入単位	販売会社が定める単位	●課税関係	また、スイッチングの際には、換金時と同様の費用・税金がかかりますのでご注意ください。 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。
●ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額		ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

投資信託に関する注意事項

- 投資信託は、預金・貯金ではありません。また、投資信託は、元本および利回りの保証がない商品です。
- 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 投資信託の申し込みにあたっては、リスクや手数料等を含む商品内容が記載された重要情報シートならびに投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面の内容を必ずご確認ください。
- ゆうちょ銀行各店または投資信託取扱局の窓口での申し込みの際には、重要情報シートならびに投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面を、書面交付または電子交付しております。インターネットでの申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面を電子交付しております。
- 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介(金融商品仲介行為)を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。

運用状況動画について

- 当動画は、ファンドの運用状況の説明を目的として野村アセットマネジメントが作成した参考動画です。
- 当動画は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当動画中の記載内容、ナレーション内容、数値、図表等は、当動画作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当動画中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
 ☆ サポートダイヤル ☆ TEL 0120-753104 (フリーダイヤル)
 <受付時間> 営業日の午前9時~午後5時
 ☆ インターネットホームページ ☆ <https://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社
 [ファンドの運用の指図を行う者]

<受託会社> 野村信託銀行株式会社
 [ファンドの財産の保管および管理を行う者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みメモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆お申込みは **ゆうちょ銀行**

[登録金融機関(販売取扱会社)]
 株式会社ゆうちょ銀行 関東財務局長(登金)第611号
 [加入協会] 日本証券業協会

◆設定・運用は **郵便局**

[金融商品仲介業者]
 日本郵便株式会社
 関東財務局長(金仲)第325号

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

※配分変更コースはインターネット専用商品です。ゆうちょ銀行・郵便局(投資信託取扱局)の店頭では、販売・購入に係るお取り扱いを行っていません。



分配金に関する留意点

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



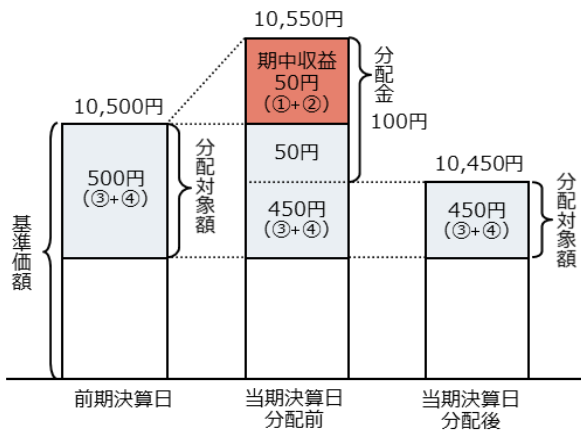
●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

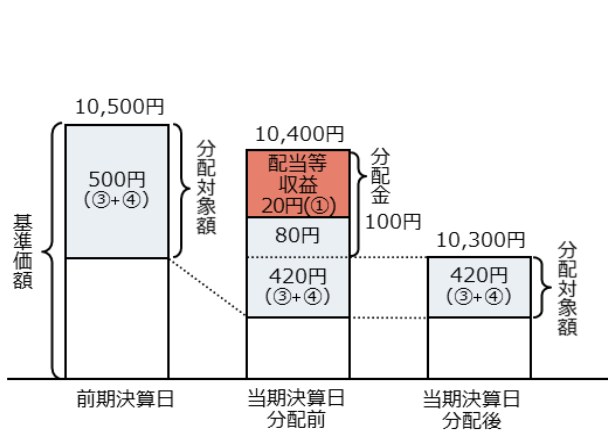
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合



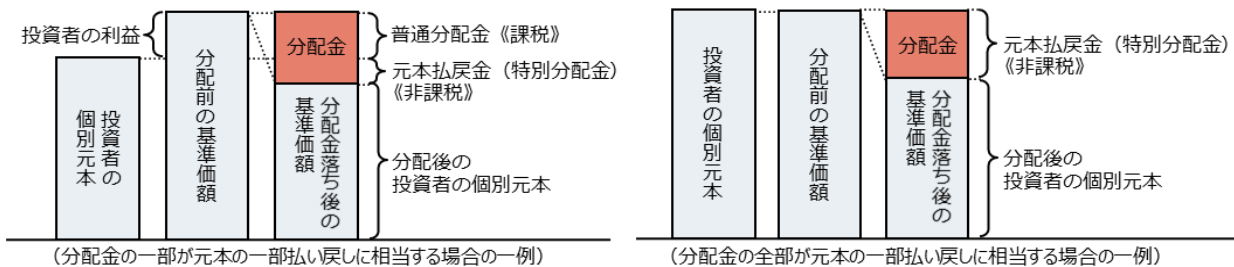
前期決算から基準価額が下落した場合



●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。 (普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。)
元本払戻金(特別分配金)	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金(特別分配金)となります。

◆投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身で判断ください。

◆お申込みは **ゆうちょ銀行**
〔登録金融機関(販売取扱会社)〕
株式会社ゆうちょ銀行 関東財務局長(登金)第611号
〔加入協会〕日本証券業協会

◆設定・運用は **郵便局**
〔金融商品仲介業者〕
日本郵便株式会社
関東財務局長(金仲)第325号

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**
商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

※配分変更コースはインターネット専用商品です。ゆうちょ銀行・郵便局(投資信託取扱局)の店頭では、販売・購入に係るお取り扱いを行っておりません。